



**株式会社ハイブリッドテクノロジーズ**  
**(東証グロース 証券コード:4260)**  
**2022年9月期(第3四半期)**  
**決算説明資料**

2022年8月12日

## 2022年9月期第3四半期の総括

- ・売上収益は、前年同期比**+43%**、ストックサービスの売上収益は前年同期比**+57%**。
- ・営業利益は、前年同期の89百万円から157百万円増加して**246百万円(+177%)**。
- ・売上収益の伸張、売上総利益率の改善により当期利益は業績予想に対し大幅に進捗、第3四半期で通期業績予想を超える。
- ・重要KPIのストックサービス数は60件(通期計画67件)、ストックサービス単価は3,000千円(通期計画2,701千円)。

売上収益  
1,708百万円 **+43%**↑  
(前年同期比)

売上総利益  
668百万円 **+52%**↑  
(前年同期比)

営業利益  
246百万円 **+177%**↑  
(前年同期比)

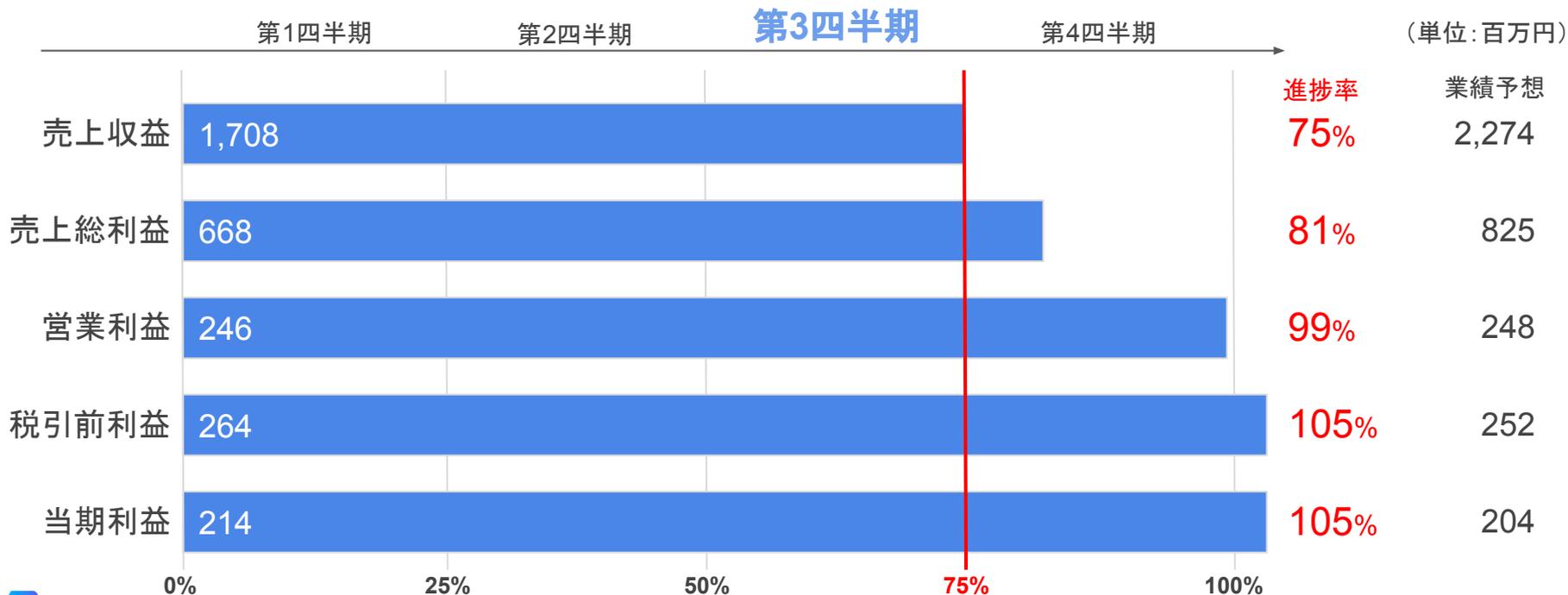
売上収益進捗率(対通期業績予想)  
**75%**

営業利益進捗率(対通期業績予想)  
**99%**



# 業績予想に対する進捗率

- ・ストックサービスの伸長により、売上収益及び売上総利益は想定を上回る水準で進捗。
- ・売上収益の想定を上回る進捗に伴い、販管費率が低下し、第3四半期時点での営業利益は通期業績予想に対して**99%**。
- ・当期利益は通期業績予想に対して**105%**、第3四半期で通期業績予想を超える進捗。



# 決算概要

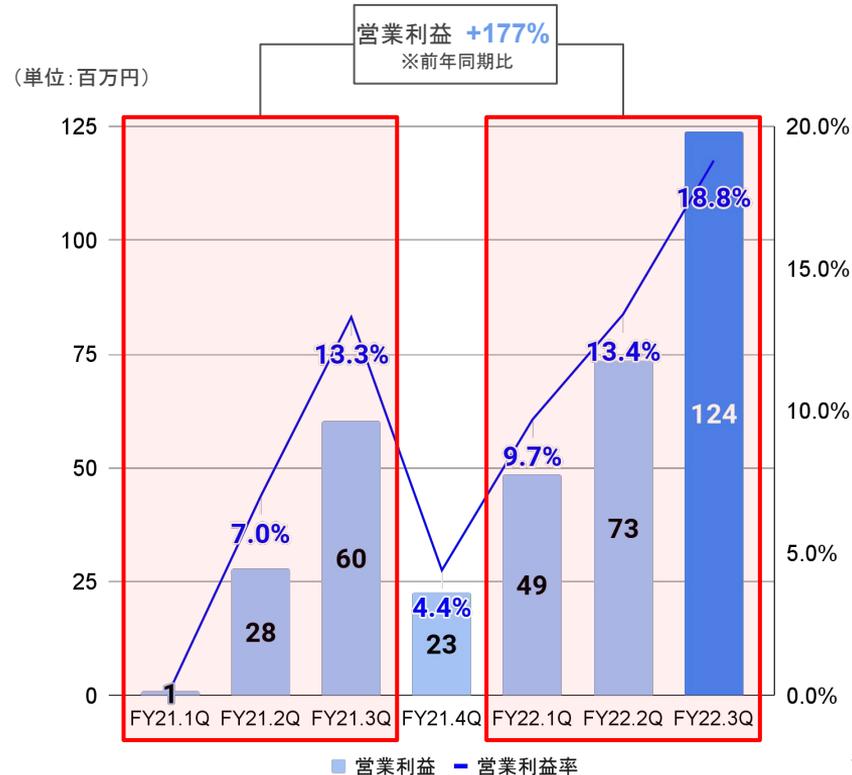
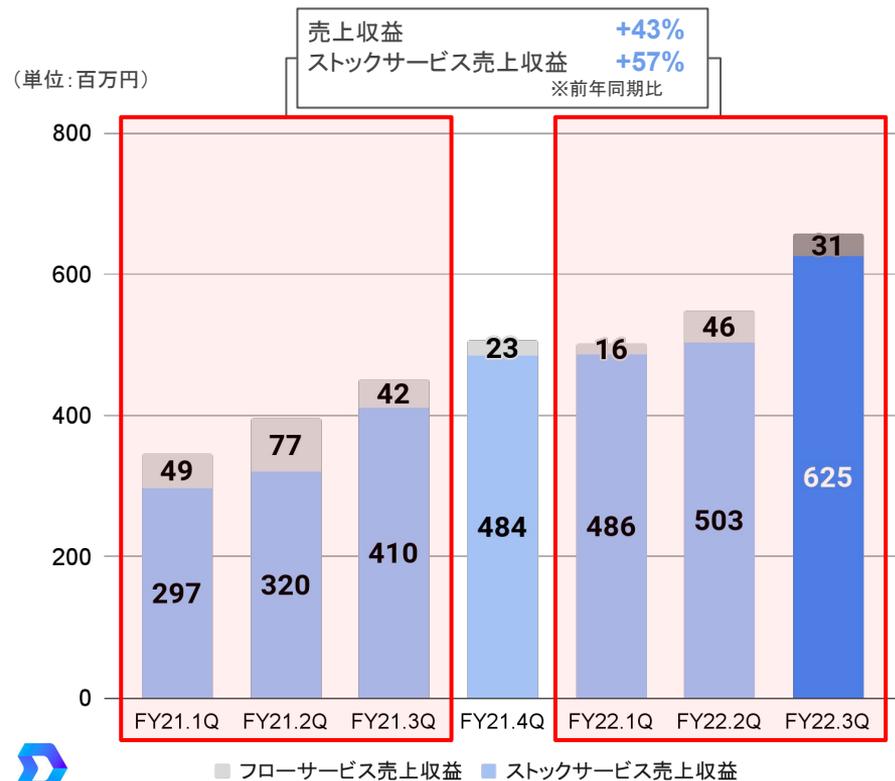
- ・既存案件のプロジェクト規模が拡大した結果、前四半期に続きストックサービス単価が大きく改善。これにより売上収益は前年同期比**+513百万円(+43%)**の成長。
- ・前四半期に続き売上収益の増加により、売上総利益は前年同期比**+229百万円(+52%)**、新卒人材のアサイン促進により、総売上利益率は+2ポイントで**39%**。
- ・売上収益の想定を上回る進捗に伴い、販管費率が低下し、営業利益は前年同期比**+157百万円(+177%)**、営業利益率は前年同期比+7ポイントで**14%**とほぼ2倍に。
- ・当期利益は前年同期比**+152百万円(+244%)**と大幅に増加し、第3四半期で通期業績予想を超える進捗。
- ・第4四半期で来期の事業成長に向けた人材、販売促進活動、設備等への投資を見込むため、現時点での通期業績予想の修正は見送るものの、今後修正すべき状況となった場合は、速やかに開示する。

(単位:百万円)

	2021年9月期 第3四半期(累計)		2022年9月期 第3四半期(累計)		前年 同期比	通期業績予想	
	金額	売上高比率	金額	売上高比率		金額	進捗率
売上収益	1,195	-	1,708	-	+43%	2,274	75%
売上総利益	439	37%	668	39%	+52%	825	81%
営業利益	89	7%	246	14%	+177%	248	99%
税引前利益	84	7%	264	15%	+214%	252	105%
当期利益	62	5%	214	13%	+244%	204	105%

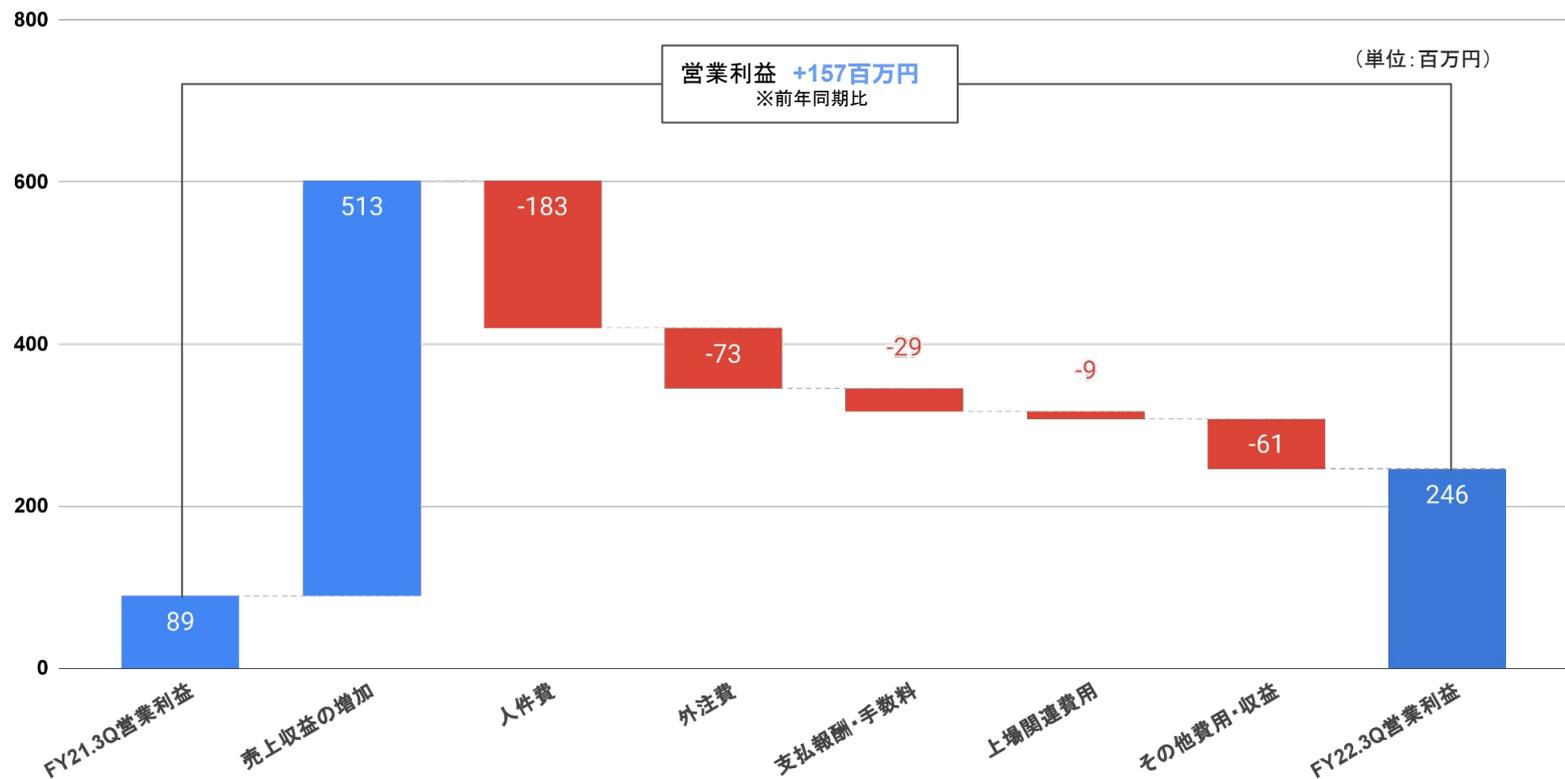
# 四半期毎の推移

- ・第3四半期の売上収益は、前年同期比**+43%**、主要サービスであるストックサービスの売上収益は前年同期比**+57%**。
- ・高単価人材を積極的に投入したことにより、特に既存案件の開発体制が安定化し、プロジェクト規模が拡大した結果、売上収益が増加。更に新卒人材のアサインの加速によって売上総利益率が改善。
- ・売上収益の増加により販管費率が低下し、営業利益が大きく伸張、営業利益率は当第3四半期(会計期間)で**18.8%**に上昇。



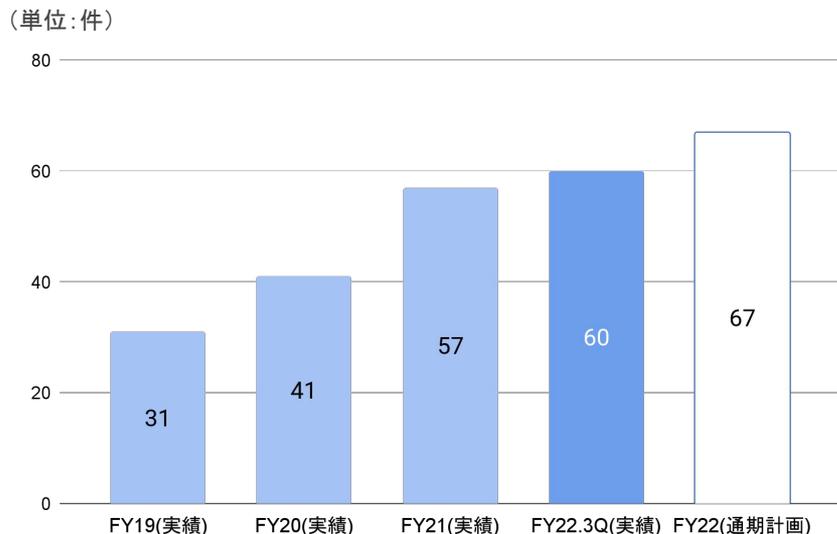
# 営業利益(累計)の分析

- ・第3四半期(累計)の営業利益は、前年同期比**+157百万円(+177%)**の増加。
- ・売上収益の増加**(+513百万円)**に伴い人件費**(+183百万円)**及び外注費**(+73百万円)**が増加。



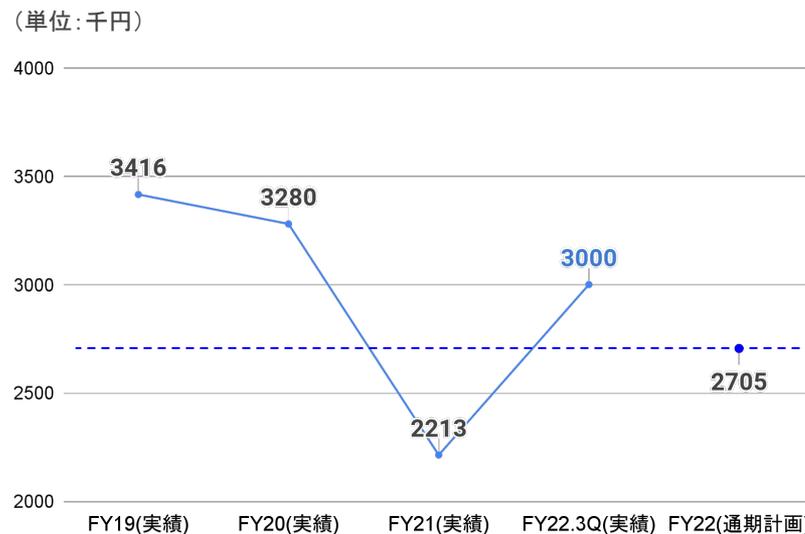
- ・ストックサービス数は、通期の新規獲得案件は好調ながら、短期案件、小規模案件の終了によって前年度実績57件から**60件**に留まる。
- ・ストックサービス単価は、既存案件にプロジェクトマネージャーを積極的にアサインしたことで、開発体制が安定化し、プロジェクト規模が拡大した結果、前年度実績2,213千円から当第3四半期**3,000千円**と、通期計画の2,705千円を大きく上回る。
- ・以上の結果、ストックサービスの売上収益は順調に推移、新規獲得案件も今後の規模拡大を見込む。

## ストックサービス数の推移



※ストックサービス数.. 「月次ストックサービス数の年次合計/12ヶ月」で算出した年次平均数。  
第3四半期の実績は、「月次ストックサービス数の第3四半期合計/9ヶ月」で算出。

## ストックサービス単価の推移

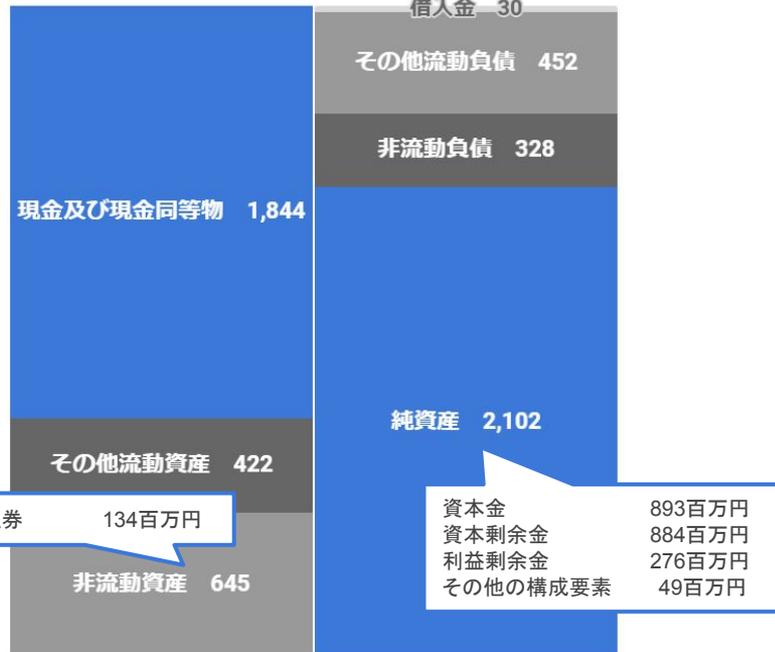


※ストックサービス単価.. 「年次のストックサービス売上/月次ストックサービス数の年次合計」で算出した年次平均単価。  
第3四半期の実績は、「第3四半期のストックサービス売上/月次ストックサービス数の第3四半期合計」で算出。

- ・Hybrid Technologies Capitalプロジェクトによって取得した投資有価証券134百万円を非流動資産に計上。
- ・自己資本比率は、2021年9月期末の43%から当第3四半期末で**72%**と大きく改善。

## B/S

(単位:百万円)



## C/F

(単位:百万円)

営業活動CF	246
投資活動CF	△152
財務活動CF	1,220
現金及び現金同等物の増減額	1,314
現金及び現金同等物の期首残高	500
現金及び現金同等物に係る換算差額	30
現金及び現金同等物の3Q末残高	1,844

投資活動CF: 投資有価証券の取得による支出 △134百万円

財務活動CF: 上場に伴う新株発行による収入 1,267百万円

# 成長戦略に関するトピックス



ストックサービス件数増加、ストックサービス単価向上の両面から、既存事業の規模拡大による成長を狙う。

## ストックサービス 件数の増加

中堅・中小企業の  
マーケット拡大

上場企業・大企業への  
アプローチ強化

×

## ストックサービス 単価の向上

高単価人材  
の案件登用

既存お客様からの  
受注規模拡大

大企業からの  
大型案件の獲得



今期の新規獲得クライアント数は、順調に増加し、累計21社。

## ストックサービスの新規獲得クライアント数

累計 **21** 社

上場企業 **4** 社

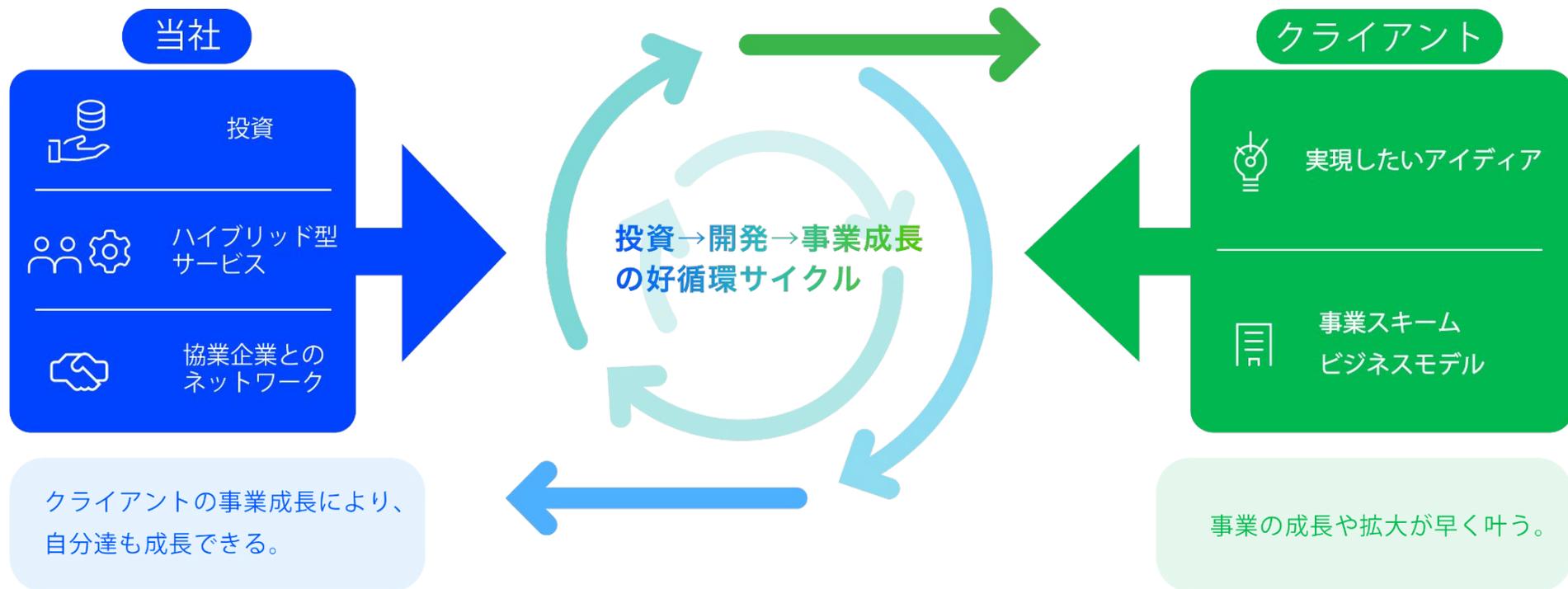


**SHIFT**ASIA

未上場企業 **17** 社

# 成長戦略: Hybrid Technologies Capital

- ・今期から始動したスタートアップ事業支援プロジェクト「Hybrid Technologies Capital」が進展。
- ・第3四半期には新たに2社に対して同プロジェクトによる支援が決定。



シードからレイターまでの全ての投資フェーズを対象として、事業成長シナジーが見込まれる幅広いパートナーを支援。

- ・ITサービス制作に関わる発案/企画/設計プロセスの可視化、管理、共有を一元的に行うプラットフォーム「LibeLi-io」を提供予定。
- ・現場の要望に寄り添った同サービスの提供を通して、IT制作現場の効率的な業務進行を実現するべく、鋭意稼働中。
- ・同社のサービスローンチ、プロダクト強化を迅速に行うデジタル体制の構築に対し、Hybrid Technologies Capitalによる支援を実施。



- ・実績に基づくDX推進の知見
- ・ベトナムの豊富なIT人材へのアクセス
- ・投資による事業成長支援
- ・協業企業とのネットワーク



- ・ITサービス作成、管理、共有を一元的に行うツール「LibeLi-io」の開発、提供

## NEW VIEW

LibeLi-ioの迅速なローンチ、プロダクト強化を通して、導入クライアントのIT制作の効率、生産性を向上させ、IT制作現場のDXを促進。

# Hybrid Technologies Capitalの投資実績: 株式会社だんきち

- ・オンライン型マンツーマンレッスンサービス「スポともダンス」「Lesson Note」等を運営。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行以降、高まったオンラインレッスン需要に応じたサービス向上、事業基盤の強化に必要なデジタル支援体制に対し、Hybrid Technologies Capitalによる支援を実施。



- ・実績に基づくDX推進の知見
- ・ベトナムの豊富なIT人材へのアクセス
- ・投資による事業成長支援
- ・協業企業とのネットワーク



- ・オンラインダンスレッスンアプリ「スポともダンス」「Lesson Note」の開発、運営
- ・「スポともGC通信」の企画

## NEW VIEW

投資先事業のデジタル体制支援を通して、同社のオンラインレッスン事業を一層拡大し、ひいてはスポーツレッスン領域のDXを促進。

- ・第3四半期末時点で様々な業界の4社に投資。
- ・いずれも当社事業とのシナジーを感じられ、相互成長の循環の軌道に向けて支援を継続。今後も、投資と開発の複合的なリソース提供で、両社の事業成長を目指す。



- ・UI/UXデザイン
- ・サービス開発
- ・マーケティング戦略の立案



- ・児童福祉法に基づく、障害児通所支援事業
- ・パーソナル運動療育施設の運営
- ・発達障がい児向け運動教室「LUMO(ルーモ)」の運営



- ・ITサービス作成、管理、共有を一元的に行うツール「LibeLi-io」の開発、提供



- ・オンラインダンスレッスンアプリ「スポともダンス」「Lesson Note」の開発、運営
- ・「スポともGC通信」の企画



ストックサービス数の増加、ストックサービス単価向上により既存事業を拡大しつつ、新プロジェクトや業務提携等の非連続的な事業成長を目指す。

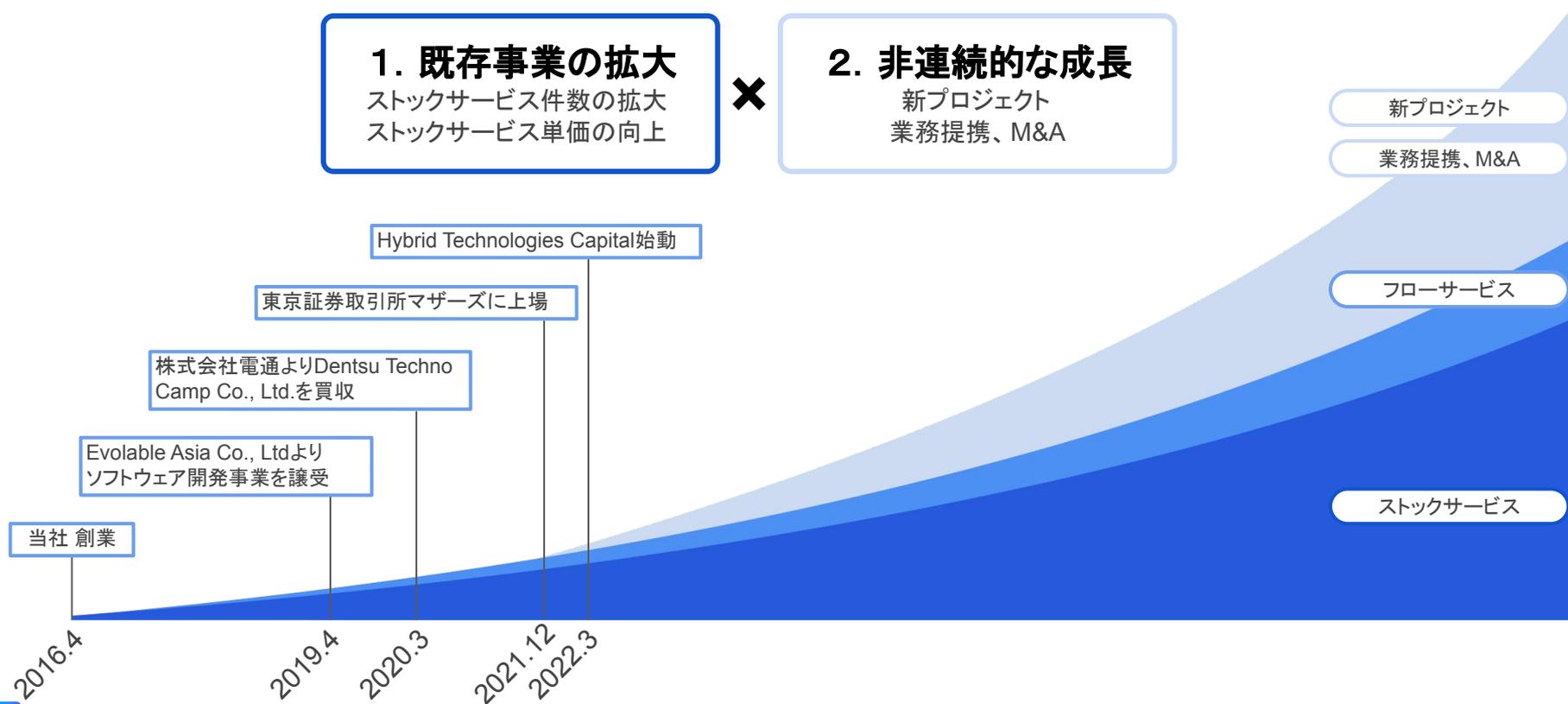
## 1. 既存事業の拡大

ストックサービス件数の拡大  
ストックサービス単価の向上



## 2. 非連続的な成長

新プロジェクト  
業務提携、M&A



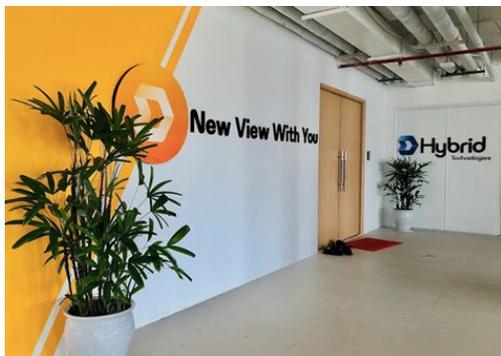
# トピックス



# ベトナム:ダナンオフィスを移転

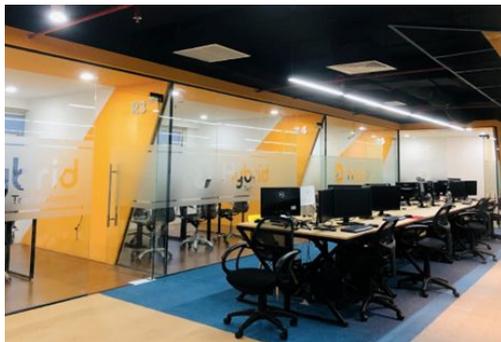
- ・2022年7月4日に当社の開発拠点のひとつであるベトナム、ダナン拠点を新オフィスに移転。
- ・従業員の生産性向上、コミュニケーション活性化を促す開放的なワンフロア設計で、今後の更なる組織拡大に備える。

## ・エントランスエリア



お客様をお迎えするエントランスは、広々としたスペースに和を基調とした絵画を飾り、リラックスできる空間を創出。

## ・ワーキングエリア・会議室



ワーキングエリアは、チーム毎のパーティションを取り除き、開放的な空間を設計。社内研修等を想定した50名規模の大会議室から、リモート会議用の個別会議室まで、様々な用途に対応。

# ベトナム: ホーチミン市自然科学大学との産学連携体制

- ・当社と連携関係にある「ベトナム国家大学ホーチミン市自然科学大学」情報技術学部と、更なる産学連携体制に関する覚書を締結。
- ・同大学とその学生に対し、インターンの受入や奨学金支援、求人・採用情報の連携等に合意。
- ・当社にとって、連携大学との関係の強化、今後の優秀な新卒人材の採用促進への効果に期待。



左から情報技術学部のディン・バー・ティエン学部長、ラン・クアン・ブー副学部長、当社ベトナム法人の Director のレ・ティ・ズン、レ・ダン・コア

## 主な締結の内容

インターン	インターン情報の連携、インターン生の受入
採用活動	求人、採用情報の共有、提携大学主催のジョブイベントへの参加
学術連携	提携大学が開催する学術コンテストへの協賛、技術セミナーに対し当社から講師の派遣など
奨学金	提携大学が選出する成績優秀生数名に対する奨学金支援
その他	提携大学の学生に対し、当社 Talent Academy をはじめとした新卒向け教育プログラムの紹介

# ベトナム: エンジニア150名採用キャンペーンを開催

- ・今後ハイブリッド型サービスの更なる需要拡大を見込み、当社史上最大規模となる採用キャンペーンをベトナムにて開催中。
- ・既存の400名超のエンジニアチームに加えて、プロジェクトマネージャーから特定の開発言語に対応したエンジニア、経験者や新卒など、幅広いスキル、キャリアを対象に、**+150名**規模の採用を計画。
- ・すでに幅広い属性のエンジニアから多数の応募を頂いており、ベトナムIT人材市場からの当社に対する関心を実感。

Hybrid Technologies

## BOOMING SUMMER

ONBOARD HÔM NAY - RINH NGAY QUÀ KHỦNG

**150** SIÊU DỰ ÁN VỚI **BRSE & DEV**

THƯỜNG NÓNG LÊN TỚI **50,000,000 VNĐ** CÙNG QUÀ TẶNG NGẬP TRÀN

**BRSE/PM** | **DEVELOPER**

SIGN ON BONUS 50M  
TÀI TRỢ 100% CHI PHÍ ĐÓN NHẬN

CHUYỂN ĐỔI LỊCH NƠI ĐUA TRỢ GIẢ 20M

### GIFT BONUS KHỦNG

ĐIỀU PHẠM CÔNG NGHỆ | BỒI DƯỠNG LỢI Đãi ĐẶC BIỆT | INTERVIEW GIFTS SIÊU BÌNH

THƯ VIỆN 100% LƯƠNG HOẶC NG PROBATION  
-01 ĐỜI BHKX 24/7 CÔNG NGẠI THẦN  
-02 NGÀY PHÉP NĂM

- ✓ BRSE/PROJECT MANAGER
- ✓ PYTHON DEVELOPER
- ✓ RUBY DEVELOPER
- ✓ GOLANG DEVELOPER
- ✓ JAVA DEVELOPER
- ✓ FRONT-END DEVELOPER

recruitment@hybrid-technologies.co.jp | Cho các ứng viên gửi thiệp Hybrid giới thiệu 5/7 - 31/8 HANOI, BAO, HCM

Hybrid Technologies

Trang Chủ | Giới thiệu | Dịch vụ | Phúc lợi | Nhân viên | Blog | Tuyển dụng

## BOOMING SUMMER

Siêu dự án với **150** BrSE & Dev

Onboard hôm nay - RINH ngay quà khủng

01/07-31/08/2022

THƯỜNG NÓNG LÊN TỚI **50.000.000 VNĐ**

TÌM CƠ HỘI MƠ ƯỚC, PHÁT TRIỂN TÀI NĂNG TẠI NƠI BẠN XỨNG ĐÁNG!

Chức danh, Từ khóa, Kỹ năng | Hồ Chí Minh | Tìm kiếm

<https://jobs.hybrid-technologies.vn/>

Làm việc tại nơi các công nghệ hàng đầu được áp dụng tại các dự án tuyệt nhất.

### Hãy tham gia cùng chúng tôi

KHÉM PHÁ MÔI TRƯỜNG LÀM VIỆC TẠI CÔNG T...

↑ 当社採用ページやSMS等で積極的に告知を行い、多数のエントリーを獲得。

- ・当社日本法人にて、情報経営イノベーション専門職大学のインターン生の受け入れを開始。
- ・ビジネスコンサルティング部、営業部の2部門でのインターンシップで、基礎的なビジネスマナーから、実務を通じた実践的な課題解決まで、幅広い学習機会を提供。
- ・来期以降、新卒採用を活発化させるにあたって、日本国内でも教育機関との関係構築を目指す。



## 情報経営イノベーション専門職大学の概要

法人名	情報経営イノベーション専門職大学
設立	2020年
学長	中村 伊知哉 氏
学生数	639名 (2022年5月現在)
特徴	経営、情報通信技術、グローバルコミュニケーションスキルを学び、インターンシップ等の実践的な環境を通して、世の中にイノベーションを起こす人材を育成する。

- ・東京証券取引所の上場会社トップインタビュー「創」に当社記事が掲載。
- ・当社代表であるミンが、自身の生い立ちや、当社事業の特色、見据える将来像等について回答。
- ・東京証券取引所ホームページにて前編が8月8日より公開中、後編は8月15日に公開予定。



出典: 上場会社トップインタビュー「創」  
<https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/interview/index.html>

## パソコンとビジネス書に傾倒するベトナム人少年から、起業へ

ベトナムは経済成長著しい東南アジアの国家。社会主義国でありながら、積極的に外国資本を受け入れ、民間企業の台頭が目覚ましい。日本と経済連携が進んでいる国の一つでもある。約1億人の人口を抱えながら、平均年齢が約33歳と若いのも大きな特徴とされる。

株式会社ハイブリッドテクノロジーズの創業者であり社長のチャンバンミン氏は、ベトナムに生まれ、8歳のときに来日。その後、両国間を行き来しながら成長してきた。そのほかがベトナム、ミンさんは日本語もベトナム語もイタズラ、2カ国語を操るコミュニケーション力が現在の仕事にも大いに生きているのだが、意外にも子ども時代は「あまり人と話さない子だった」と自認する。いきなり日本に来た戸い、理解してもらえないという思いがあり、興味はパソコンに向かった。



「自分一人と向き合えるパソコンがいいかなと、ウィンドウズが発売されたばかりでofficeもまだない時代で、プログラミングに興味を持ちました」

一方で、中・高校時代には松下幸之助氏の書籍を読みあさった、多くの言葉に感化されたというが、最も好きで今も手に持っているのは「事業は人」だった。

中・高校生でいふん早熟ではないかと聞くと――。

「なぜそこに感化を受けたのか自分でもよくわからないです。事業はテクニカルなことがあり、世界情勢や経済など様々な要素が絡み込み、最後の人に任せようということも教えてもらったような気がしました」

こうして大学生のときに、起業を視野に入れた歩みを始めることになる。しかし、いきなり学生起業というわけではなく、日越両国で貿易や製造業企業などに勤め、社会人として、日越両国間の事業の経験を積む。

## 企業のDXをハイブリッド型サービスで支える独自のビジネスモデル

会社の創業は、2016年4月。そのときにはもともと起業自体を目的とは考えていなかった。会社員として、またベトナム企業の日本法人の代表という立場で仕事をしている中で、「自分だったらこんなこともできるのに」「もっと自由に仕事をしたい」という思いから、規模ややり方を急変し抜行錯誤して行き着いた先が起業だったという。

「だからと言って自分一人だけでやろうとされるも思っていませんでした。今の木々は食も、いろいろいる人がサポートしてくれました」

立ち上げたのは、主に取引先のソフトウェア開発をオフショアで行う事業。オフショアとは、コスト削減を目的に業務を、自国や他の国の子会社などに移管・委託することというが、同社の委託先は自社。縦に長い地形のベトナムの北部・中部・南部の主要都市にオフィスを構え、自社でIT人材を採用し、教育、活用まで一貫体制で行っている。

「オフショア会社はたくさんあります。ただ、日本とベトナムが通商する上場会社は少なく、ベトナム人が代表を務めるのは当社だけです。さらに日本法人の中に日本人のプロジェクトマネージャーとエンジニア、在日ベトナム人のエンジニアがあり、ベトナムにも大規模な開発組織を持っています。要件定義、コンサルティング、企画提案などの上流部分は、顧客の日本企業に近い日本で行い、その内容をベトナム人がベトナムのオフィスに開発を出す。この組織を「ハイブリッド型サービス」と呼んでいます。が、コミュニケーションに制約なく円滑にサービスが提供できることが強みです」

同社がオフショアで受注しているのは、社内システムの構築やモバイル・アプリの開発など。特にウェブに開通する開発、ウェブ上でのユーザー体験をデザインすることに強みを持つ、UI/UXデザイナー、設計、コンサルティング、アプリAIの実装が得意分野。何となく作っているわけではない企業には、一貫したサービスを提供できる。企業のDXへの投資から行うことも多いのが特徴で、ストックビジネスの比率を押し上げ、安定的な経営と成長を担保している。顧客企業にとっては、DXへの初期投資を極小化できるだけでなく、オフショア人材を安定的に活用できる。

「日本企業がオフショアをやりたいていなくても、現地情勢、課題の採用から始まる。現地の理解に時間がかかります。文化や言葉の壁から打破するのに必要な時間をかけてもらうしかないかなと思います。当社のビジネスモデルは、顧客企業がオフショアを推進することなく、日本国内で当社の日本人スタッフと協業するだけで完結します。現地法人をつくる必要がないので、コストメリットを享受できるはずで」

- ・一般社団法人東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo) が主催する英文開示支援プロジェクト「Disclosure G」の対象に当社が選定された。
- ・本プロジェクトは「国際金融都市・東京」構想に基づく東京都の補助事業。海外から日本、東京への投資の活性化を目的として、選考を通過した企業を対象に無償で海外IRに関するハンズオン支援を実施する。
- ・本プロジェクトを通して当社の英文IRの充実を図り、海外投資家への発信を強化。

同プロジェクト対象に選定された企業 (五十音順、2022年8月12日時点公表分)



第1回  
選定企業

- ・株式会社ウィルズ
- ・株式会社グッドパッチ
- ・株式会社コアコンセプト・テクノロジー
- ・株式会社 GRCS
- ・全研本社株式会社
- ・プレミアアンチエイジング株式会社
- ・株式会社リビングプラットフォーム

第2回  
選定企業

- ・株式会社アクシージア
- ・株式会社コンフィデンス
- ・株式会社デコルテ・ホールディングス
- ・株式会社ハイブリッドテクノロジーズ
- ・株式会社ヤプリ
- ・THECOO株式会社

13社

効率的な社会活動を実現するDX推進事業、多様な従業員の柔軟な勤務体制を通して、持続可能な社会の実現に貢献。

## Environment

リモートワークの導入による  
公共交通機関の利用削減

当社社員の過半数がリモート体制で勤務

ペーパーレス

電子契約書締結システムの導入によるペーパーレス化の推進

## Social

当社事業の進展による国内DXの推進

日本の「労働人口の減少」に起因する  
社会課題を解消する効率的な社会活動の実現

当社グループ従業員の  
ダイバーシティ

日本国籍 **8%**、ベトナム国籍 **91%**、その他 **1%**

## Governance

情報セキュリティの強化

情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得  
「ISMS (ISO/IEC27001)」

ソフトウェアテストの国際規格の認証取得  
「ISTQB Platinum Partner」

役員構成

常勤取締役3名を除く、取締役2名及び監査役3名が社外役員

# 会社・事業の概要



- Vision

# New view with you

- Mission

私たちは常に発展途上であり、顧客とともに成長し続けます。

- Business

顧客に適したデジタル技術を用いて、業務のみならず  
ビジネス変革を提供することで、顧客の競争優位性を高め、  
社会をよくするための事業の運営をしていきます。



社名	設立年月日	役員(2022年8月12日時点)
株式会社ハイブリッドテクノロジーズ Hybrid Technologies Co., Ltd 〈連結子会社〉 Hybrid Technologies Vietnam Co., Ltd.	2016年4月28日	代表取締役社長 チャン バン ミン(TRAN VAN MINH)
所在地	資本金(2022年6月30日時点)	取締役CFO 平川 和真
〈東京本社〉 〒104-0033 東京都中央区新川 2-22-1 いちご新川ビル5F	893,343千円	取締役 窪田 陽介
〈連結子会社/ベトナム〉	従業員数(2022年6月30日時点)	社外取締役 増山 雅美
・ホーチミンDOBオフィス 7F Dongnhan Office Building, 90 Nguyen Dinh Chieu Street, Dakao Ward, District 1, Ho Chi Minh City	528名 ※100%子会社従業員含む	社外取締役 衣笠 嘉展
・ハノイCPオフィス 12AF, Central Point, 219 Trung Kinh Street, Cau Giay District, Ha Noi		常勤監査役 高田 英次
・ダナンVPオフィス 7 <sup>th</sup> floor, Vinh Trung Plaza 255-257 Hung Vuong Street, Hai Chau 1 ward, Hai Chau District, Da Nang		社外監査役 狐塚 利光
		社外監査役 里見 剛
		執行役員 新井 康太
		執行役員 高村 亙
		執行役員 チャン タン ハイ(TRAN THANH HAI)
		執行役員 濱本 剛史



**代表取締役社長**  
チャン パン ミン

日系企業ベトナム現地法人の代表、ベトナム情報通信大手の日本法人代表を経て、2016年に当社を創業。



**取締役CFO**  
平川 和真

公認会計士2次試験に合格後、監査法人、マレーシア拠点のコンサルティング会社、Evolable Asia Co., Ltd. CFOを経て、2018年に当社取締役CFOに就任。



**取締役**  
窪田 陽介

2007年に新卒入社した株式会社リクルートにて営業マネージャー、事業推進、営業推進を担当。2019年に当社執行役員を経て、取締役に就任。



**営業部管掌 執行役員**  
新井 康太

2014年株式会社エアトリに新卒1期生として入社、1年半でマネージャーに昇格。課長職として東証一部市場変更を経験し、2019年に当社に転籍、執行役員に就任。



**ビジネスコンサルティング部管掌 執行役員**  
高村 亙

2004年にエンジニアとしてスタートし、2013年からウェブ、アプリ開発に携わる。国内大手アパレル企業のアプリ開発で200名規模のマネジメントを経験。2018年からベトナムオフィスに関わる。



**経営企画部管掌 執行役員**  
濱本 剛史

2012年株式会社マイナビに新卒入社し、営業や事業企画、グループ経営統括部にて海外スタートアップ投資やM&A等を担当。2022年に当社に入社、投資やM&A等を担当。

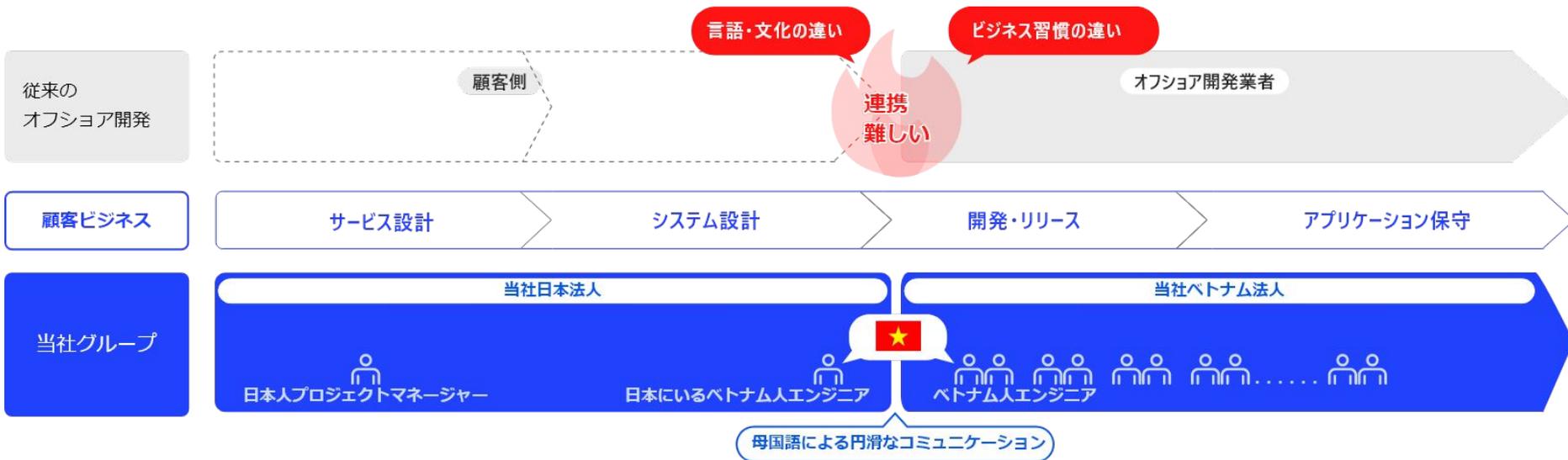


**デリバリー本部管掌 執行役員**  
チャン タン ハイ

2004年に来日し、ソフトウェア開発に従事。株式会社EVA、株式会社ハイペリオンベトナムの代表を経て、2020年に当社に入社、デリバリー本部管掌執行役員に就任。

# 事業概要

ハイブリッド型サービスでは、日本側が中心となり顧客のサービス設計、システム設計の上流工程を担い、ベトナム側のエンジニアリソースと連携することで顧客サービスの上流から下流工程に至る一連のサービスを提供。



# サービス内容

顧客ニーズに沿って、準委任契約のストックサービスと請負契約のフローサービスを提供。

サービス カテゴリー	ストックサービス	フローサービス
契約種別	準委任契約	請負契約
契約期間	原則1年(自動更新)	案件毎に変動
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>顧客専用の開発チームを提供するサービス</li><li>顧客の要件に応じたチームメンバーのスキル、人数を機動的に確保</li><li>1年契約の自動更新を原則として、要望に応じて3ヶ月程度まで契約期間を設定</li><li>契約が続く限り1件毎に毎月収益が発生するため、安定的な収益基盤を形成</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>既定の要件に則り開発を受託するサービス</li><li>実装後の保守、追加開発などの契約を、ストックサービス契約に誘導</li></ul>
売上高 構成比※	95%	5%

※ 2022年9月期第3四半期(累計期間)の総売上収益のうち、ストックサービス、フローサービスそれぞれの売上収益が占める割合



当社が考える当社事業の強みとしては以下の3点。詳細は、次ページ以降。

## ①日本とベトナムのシナジー

20~40代の豊富な労働人口基盤を持ち、2030年までにIT人材150万人の輩出を国家の目標とするベトナムは、日本の労働人口IT人材の不足を補うパートナーとしての高い適正を持つ。



## ②ビジネスモデル

上流工程を担う日本と、開発実装を担うベトナムの間を、日本の商習慣を理解するベトナム人エンジニアが橋渡しをすることで、オフショアのデメリットを最小限に開発の上流から下流までの全ての開発工程を完結させることが可能。



## ③リソース供給力

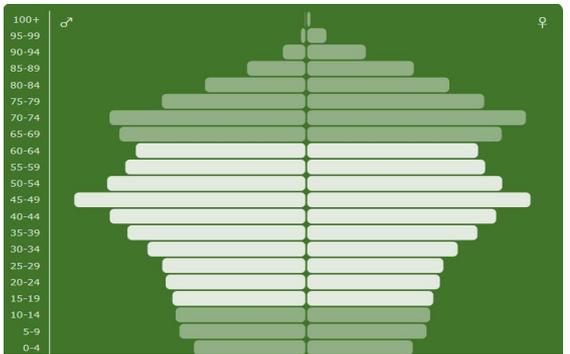
ベトナム国内における当社の高い知名度を活かした採用ネットワークにより、日本国内では困難な、案件に応じた機動的な人材確保が可能。

ベトナムにおける開発経験者の候補リスト

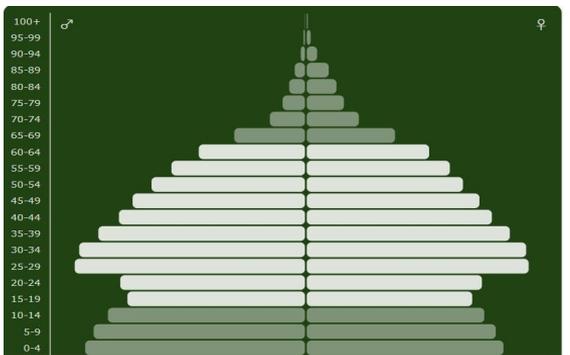
**20,000人+**

# 当社事業の強み①: 日本とベトナムのシナジー(人口構成)

- ・2020年時点で、少子高齢化問題が顕在化している日本に対し、ベトナムの総人口は今後も増加見込。
- ・ベトナムは2035年頃に総人口、労働可能人口で日本を上回り、2050年に労働可能人口の差は1500万人と推計されている。
- ・ベトナムの労働人口、連動して増加するIT人材は、日本の労働力不足、それに起因する社会問題のソリューションとなり得る。



	2020年		2050年
総人口	12,648万人	-17%↘	10,580万人
(労働可能人口※)	(7,482万人)	(-28%↘)	(5,366万人)



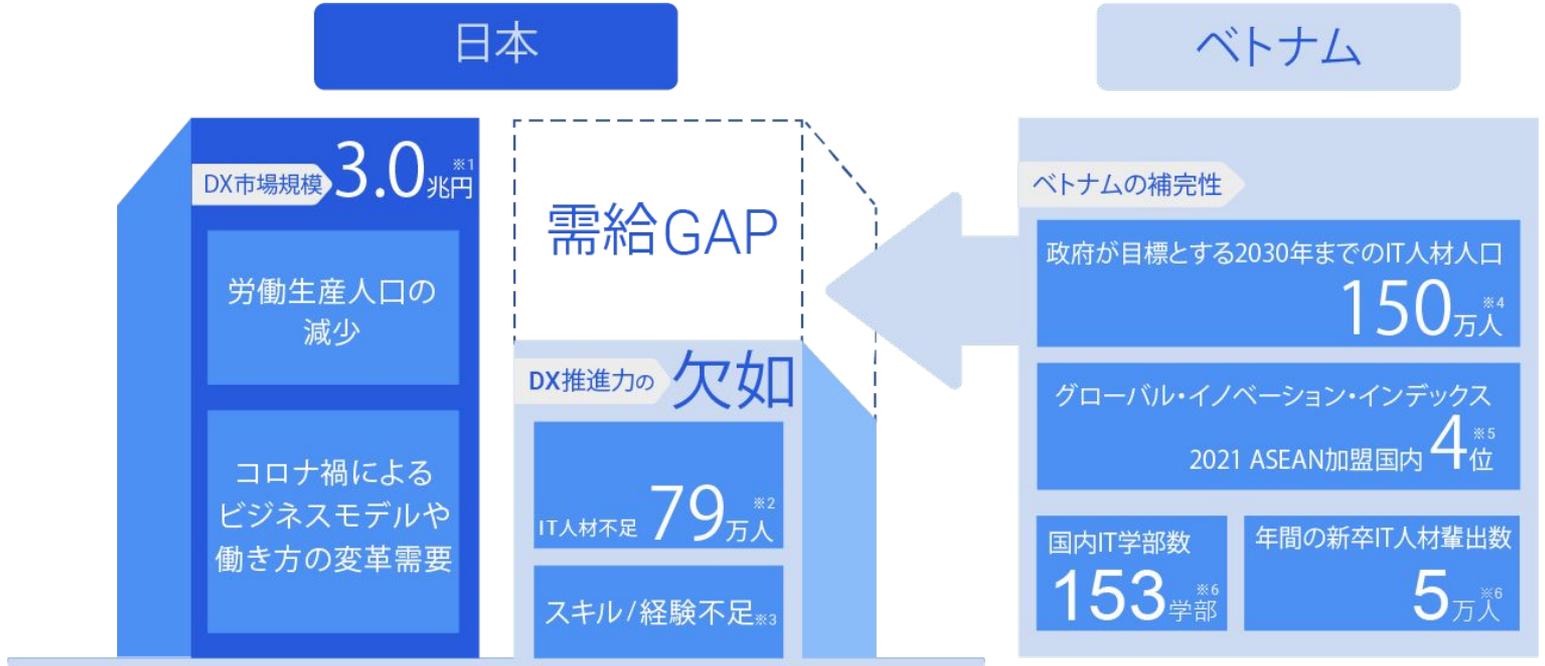
	2020年		2050年
総人口	9,734万人	+13%↗	10,961万人
(労働可能人口※)	(6,711万人)	(+2%↗)	(6,836万人)



出典: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019).World Population Prospects 2019, Online  
 ※ 15歳以上65歳未満の人口層を労働可能人口とした場合

# 当社事業の強み①: 日本とベトナムのシナジー(市場環境)

- ・日本企業のDX市場は、2030年には3兆円規模への成長が見込まれる一方、国内でDXを推進するリソースであるIT人材や、ノウハウは不足する見通し。
- ・ベトナムは国策に後押しされている豊富なIT人材と成長性を持つ。



出典:

1. 富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」
2. 経済産業省委託によるみずほ総研の「2019年3月調査報告書」において、生産性の上昇率を最大の0.7%で試算した場合
3. 独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター「IT人材白書2020(従業員300名以下の企業においては、約50%もの企業が自社内にITのスキルを蓄積、内製化する取り組みが進んでおらず、70%近くの企業はDXに取り組んでいない、分からないと回答した調査結果)」
4. LP(2020). Chiến lược quốc gia về phát triển doanh nghiệp công nghệ số Việt Nam. Hanoi: Socialist Republic of Viet Nam government News.
5. WIPO (2021). Global Innovation Index 2021: Tracking Innovation through the COVID-19 Crisis. Geneva: World Intellectual Property Organization.
6. TopDev(2020). Viet Nam IT Market Report 2020. Ho Chi Minh City: TopDev.



## 当社事業の強み②:ビジネスモデル

上流工程を担う日本と、開発実装を担うベトナムの間を、日本の商習慣を理解するベトナム人エンジニアが橋渡しをすることで、オフショアのデメリットを最小限に抑え、開発の上流から下流までの全ての開発工程を完結。

顧客ビジネス

サービス設計

システム設計

開発・リリース

アプリケーション保守

当社グループ

当社日本法人

当社ベトナム法人

日本人プロジェクトマネージャー

日本にいるベトナム人エンジニア



ベトナム人エンジニア

### 1. 上流工程のコンサルティング

経験豊富な日本人のプロジェクトマネージャーが、サービスの構想、設計段階からのコンサルティング、マネジメントに対応。

### 2. 母国語を用いたコミュニケーション

日本の商習慣を理解するベトナム人エンジニアが橋渡しをすることで、コミュニケーションロスを抑制し、高い品質を実現。

### 3. ベトナムの豊富なIT人材

ベトナムは国策によってIT人材の輩出を促していることで、日本国内では難しい機動的なIT人材の確保が可能。コストメリットも享受。

ベトナム国内における当社の高い知名度を活かした採用ネットワークにより、日本国内では困難な、案件に応じた機動的な人材確保が可能。

ベトナムにおける当社の知名度

日系企業として  
最高位 ※1

ベトナムにおける開発経験者の候補リスト

20,000人+

※1 株式会社マイナビが運営するベトナムでITエンジニア専門の求人サイト ITviecは、給与・教育・マネジメント・企業文化・オフィス環境の観点から、Best Companyを選定。Hybrid Technologies Vietnam Co., Ltd.は、2019年と2020年に、日系企業で最高位に選出されました。

※2 過去当社へ応募頂いた開発候補者のリストです。応募のタイミングでリクルートシステムに登録し、常にそのリストから候補者へのリーチできる体制を持っています。



## 当社事業の強み③:リソース供給力

2021年12月の上場後、経済雑誌Forbesのベトナム現地誌「Forbes Vietnam」をはじめ、ベトナム国内メディア17件に当社の記事が掲載され、特にベトナム国内の採用候補者への当社認知は順調に浸透。

- ・TTX VietNam(共産党機関紙)
- ・Biz LIVE(ビジネスライフ誌)
- ・BUSINESS INSIDER(ビジネスインサイダーフォーラム)
- ・Soha(ニュースポータルサイト)
- ・Vietbao(コミュニティ情報サイト)
- ・Vn Express(ベトナムオンライン新聞)
- ・TopDev(ベトナムIT求人サイト)
- ・24h(コミュニティ情報サイト)
- ・Tien Phong(共産党ホーチミン青年団機関紙)
- ・Vietnam biz(ビジネス経済誌)
- ・Giadinh & PhapLuat(ニュースポータルサイト)
- ・DanViet(農民協会誌)
- ・CongNgheDoiSong(情報通信誌)
- ・Doanhnhân VietNam(ベトナム経営者新聞)
- ・Vn Express(2件目)
- ・VCCI
- ・Forbes VietNam

当社上場後に露出した  
ベトナム国内メディア

17

媒体



# Hybrid

Technologies

- ・本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。
- ・これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- ・当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。
- ・本資料における将来展望に関する表明は、利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。